

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	情報政策課			
		事務事業名	情報環境管理運営事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳 (単位:千円)	R 3決算額	R 4決算額
イントラネット整備に要する経費		57,486
電算ネットワークシステム整備に要する		33,707
基幹系電算システム管理に要する経費		88,896
事業費計		180,089

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

①イントラネット整備に要する経費

概要：既存端末の入替に合わせて、無線でネットワークに接続できるパソコンを調達する。いばらき電子申請・届出サービスでのオンライン決済機能を可能にする。CMSサーバー（ホームページ等用）を庁内サーバー（オンプレ）運用からクラウドへ移行する。新たなグループウェアを導入し、財務会計システム（予算編成、執行管理、行政評価、物品管理等）、業務ポータルシステム（電子決裁、文書管理、勤休管理、人事評価等）を総合連携した運用へ移行する。

効果：無線対応のパソコンに置き換え、場所を限定しない利用環境を整備することで働き方改革が促進される。いばらき電子申請・届出サービスでのオンライン申請に決済機能を追加することで、オンラインで申請をすることができる手続数を増やすことができ、住民の利便性が向上する。CMSサーバーをクラウド化することで、サーバーの購入費用削減やセキュリティ対策の向上が期待できる。業務関連システムを統合することで、個別システム間の業務連携が拡充されて事務の効率化が図れる。

②電算ネットワークシステム整備に要する経費

概要：庁内ネットワークの無線環境を整備し、庁舎や公共施設等内であればどこでもパソコンを利用できる環境を構築する。

効果：オンラインで会議や打合せ等を行うことができる環境を整備することで、移動時間、それに係る人件費、燃料費、公用車の維持に係る経費を削減できるだけでなく、温室効果ガスの排出量削減も期待できる。

③基幹系電算システム管理に要する経費

概要：基幹系システムの標準化システムへの完全移行に向けて、事前準備への着手や仕様の確立、システムに対応した業務の見直し等を図る。

効果：標準化システムを利用することで、コストの削減やセキュリティ環境の向上、行政サービスの向上、業務の効率化などを図る。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

自治体DXへの足掛かりとして、庁内の情報系ネットワーク環境の無線化及びそれに対応する端末を整備する。また、国が進めるシステムの標準化について、2025（令和7）年度末までの移行に向けて遅滞なく準備を進める。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	庁内におけるWi-Fi環境の整備	%	目標	-	100	0
			実績	-	100	-
総合戦略 成果指標（KPI）			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	PC無線化対応数	台（累積）	目標	-	200	230
			実績	-	200	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	国がデジタルDXの実現を推進する中、行政サービスの基幹となる市役所内部のネットワーク環境の実現ないし効率化は当然に必須である。					
	有効性評価	事業成果	高	別途ワーク環境の実現ないし効率化を行うことで事務効率を向上させられるだけでなく、人だからこそできるサービスに人材や時間を充てることができる。					
	効率性評価	経費削減	有	ネットワーク環境を整備することで、オンラインでの会議等が可能になり、職員の庁舎間等に移動に係る時間や資源の削減を行うことができる。					
	課題	無線でネットワークに接続できるPC端末は全体の半数程度に留まっている。これは、当市におけるPC端末のリース期間の満了に合わせて、計画的に無線化対応PCへの置き換えを行っているためだが、執務の効率化を促進するには、当初の予定を繰り上げて無線化対応PCへの置き換えも検討する必要がある。							
	部署内評価	社会の急速な変化に対応したスピード感のある行政運営を推進するため、ネットワーク無線化や基幹系システム標準化等、自治体DX基盤の安定した運用を図ることが重要であると考えられる。			評価結果	S	昨年度結果		
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果	昨年度結果		
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	100%	目標到達度	達成	100%		
	成果と評価 (令和4年度)	庁内の情報系ネットワーク環境の無線化によって、会議や打合せの都度紙、資料を印刷したり、大量の資料を持ち運ぶ等の負担を大幅に低減することができている。			評価結果	A	昨年度結果		
総合評価結果	内部評価	行政の効率化をより一層進めるためには、情報技術の活用は不可欠だけでなく、活用頻度を効率よく上げなければならないところ、未だ活用がすべての分野に至っていないが、方向性の共有はできたと思われる。今後は、よりスムーズに進める必要がある。			内部評価結果	S	昨年度結果		
	外部評価				外部評価結果		昨年度結果		

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	計画の進行に遅滞はなく、現時点では、計画を見直すに足る国の動きや技術の大きな進展もない。			
	改善方策						
	方向性	引き続き国や社会全体の動向を注視し、市民の利便性向上ないし職員の事務効率化につながるICT環境の整備を行う。ただし、ICT環境の整備には相応の費用を要し、頻繁な環境の変化は市民及び職員の負担になるため、十分にそのタイミング並びに効果及び需要を精査する必要がある。一方、各方面への負担を考慮し、低負担で取り組むことができるDXについては積極的に取り組んでいく。					
総合戦略	次年度取組計画						
行財政改革	次年度取組計画	引き続き無線化対応端末を整備するとともに、職員のITリテラシーの向上を図り、デジタル技術を取り入れた業務改革を積極的かつ主体的に行うことができる人材の育成に取り組む。					
指摘事項	内部評価	ICT環境の効率的整備と活用が行政コストの削減には重要だと思われ、DXも含めて積極的に取り組んでいく必要がある。					
	外部評価						

主要事業概要		対象年度	令和 4年度	担当部署	情報政策課			
		事務事業名	電子自治体推進事業		事業期間	継続		
事業性質	■ 主要事業		□ 総合戦略	■ 行財政改革				
予算科目	会計	01 一般	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	07 情報管理費

事業費内訳 (単位: 千円)	R 3決算額	R 4決算額
電子自治体推進に要する経費		30,718
事業費計		30,718

◆主たる事業概要

【令和 4年度事業概要と効果】

電子自治体推進に要する経費

概要：いばらき電子申請・届出サービスを活用して、オンラインによる申請等を行うことができる行政手続の種類を拡充することで、市民等の利便性向上を図る。Web会議システムを導入し、会議や打合せ等を行うことができる環境を整備する。

自治体DX推進計画に掲げられている重点取組事項について、関係各課との調整を行いながら全庁的な推進を図る。あわせて、地域社会のデジタル化やデジタルデバインド（情報格差）対策を実施する。

ICT技術の活用の可能性について調査・分析し、需要や効果が高い、又は低負担の分野から導入を進める。

効果：行政手続のオンライン化によって、市民の来庁機会の縮減、市民等の利便性の向上、及び職員の事務負担の軽減が期待できる。

Web会議システムを導入することで、感染症拡大の防止や庁舎間等を移動する機会の縮減、働き方改革の促進が期待できる。AIやRPAの活用することで事務の効率化や人からデジタル機器への労務の代替を図り、人による対応が必要とされる業務へ人的資源を再配分することで行政サービスの向上が期待できる。



【地方創生総合戦略の取組内容】

【行財政改革の取組内容】

多様化する市民ニーズに対応するためには、スマートフォン等を通してオンラインで行政サービスの申請を行うことができ、又は提供を受られる環境を整備する必要がある。また、これに伴い、許可書や通知等、紙による送付を前提としていた業務の運用方法をデジタル化に合わせた形で構築する必要がある。

■指標

種類	指標内容	単位		R 3年度	R 4年度	R 5年度
事務事業 成果指標	自治体DXの推進状況	%	目標	-	20	40
			実績	-	20	-
総合戦略 成果指標 (KPI)			目標			
			実績			
行財政改革 成果指標	オンライン化行政手続の種類	種類 (累積)	目標	-	500	1,000
			実績	-	759	-

◆評価 (C)

事務事業	妥当性評価	必要性	高	コロナ禍やSDGsへの対応・取組が求められる昨今において、人の移動を可能な限り抑制することが、いずれにも効果的であると考えられる。					
	有効性評価	事業成果	高	いばらき電子申請・届出サービスを活用した行政手続のオンライン申請等が行われる件数は、増加傾向にある。					
	効率性評価	経費削減	有	行政手続のオンライン化に合わせて、書面への押印要否の見直しや手続自体の見直しを行い、事務負担の軽減を図れたことで、人件費の縮減につながる。					
	課題	いまだ来庁を要する行政手続の方が圧倒的に多く、これまでも広報誌やホームページ等での周知は行っているが、全体的に浸透するには至っていない。引き続きBPRを行い、市民等がオンライン化による利益を十分かつ簡便に享受できる環境を整備することが肝要である。							
	部署内評価	マイナンバーカードの急速な普及に伴い本人確認が確実かつ迅速に行えるようになり、これまで必要とされた添付書類が減り事務処理が容易となることから、市民の利便性が向上することが今後期待できる。				評価結果	S	昨年度結果	
総合戦略	KPI進捗 (5年ごとの評価)	実施行程進捗 (全体評価)			目標到達度				
	成果と評価					評価結果		昨年度結果	
行財政改革	進捗概要 (取組内容)	実施行程進捗 (単年度評価)	順調	94%	目標到達度	達成	100%		
	成果と評価 (令和4年度)	行政サービスの電子申請を開始したことで、市役所窓口を直接訪れなくとも、証明書や補助金の交付申請等を行うことができるようになった。また、押印の見直しを行ったことで職員の事務負担を低減することができた。				評価結果	A	昨年度結果	
総合評価結果	内部評価	マイナンバーカードをはじめ、行政手続きのオンライン化は社会の流れであり、この時勢に乗って着実に環境を整備する必要がある。今後は、環境整備から実際の運用へ市民をはじめ利用者をスムーズに移行させられるようにしなければならない。				内部評価結果	S	昨年度結果	
	外部評価					外部評価結果		昨年度結果	

◆今後の改善方策や方向性 (A)

事務事業	事業判断	継続性	継続	現在の取組みによって十分な成果が挙げられているため
	改善方策			
	方向性			
総合戦略	次年度取組計画			
行財政改革	次年度取組計画	電子申請をすることができる手続の見直しを随時行い、オンライン化することの需要が多い手続又は市民及び職員に利益のある手続について、積極的にオンライン化の拡充を図る。ただし、電子申請と紙での申請を両方運用することは、職員への事務負担が大きいため、需要が著しく低い手続については廃止を含めた見直しを行う。		
指摘事項	内部評価	今後の国のICT化の方向性は、環境整備がさらに進むことが想定される。予算制約の中で、先を見据えた計画的な移行を推進する。		
	外部評価			